

一般財団法人アーネスト育成財団

第5期(平成28年度)

事業計画(案)

1. 事業概要

世界は変革の時代を迎えようとしている。グローバル化の潮流がある一方で、反グローバル化の動きがある。米国大統領選でマスコミの予想に反してトランプが大統領になった。反グローバルの旗を立てて、強い米国の再興に取り組むという。

より身近で重要な問題が、隣国ロシアとの平和条約締結への取り組みである。領土問題と経済交流問題の複雑な駆け引きの中で交渉が行われるわけだが、どのような展開になるかは、予測を超えたものがある。

ヨーロッパのEU問題が先が見えなくなっていて、EU圏でも反グローバル勢力が台頭しようとしている。中東の混迷した状況、アフリカの経済成長など、世界は大きな変革の嵐の中にある。

国内に目を向ければ、日本経済は停滞期を脱したといわれているが、低金利を継続して、自由主義経済社会において日本の国力がどこまで持つのかとの疑問に、誰も答えてくれてはいない。将来の不安で貯蓄に走る国民の富を、国が吸い上げて、それは消費に回るべきお金が減るだけで、日本が相対的に豊かになるとは思えない。

マクロでみた富が減衰している状態で、投資にお金が回るのかとの懸念をもつ。日本は、まだまだ「失われた30年」に向かっていることを否定できない。

当財団の経営人財育成の課題の背景に、日本では起業が少ないことや、多くの企業が守りの経営に終始していることなどがある。日本には、良い技術や技能があるにも関わらず、起業するベンチャーや新規事業に取り組む企業は少ない。我が国の持続的な成長と活性化には、実践的な起業家や事業家などの技術経営人財の育成と経営力のレベルアップに取り組む必要がある。当財団の役割は重要である。

第4期までを振り返ると、当財団の公益目的事業である「人財の育成と活用に関する事業」に取り組んできて、一步一步ではあるが成果を上げることができてきた。グローバル研究の成果は、『日本的グローバル化経営実践のすすめ』と題して、出版することが出来た。

第5期では、第4期までに取り組んできた財団の公益目的事業である「人財の育成と活用に関する事業」に引き続き取り組むとともに、事業の質の向上や

財団の認知度を高めることでのブランド力の向上に取り組みたい。

公益認定の申請は、定款の見直しを含めて活動実績を重ねながら、公益財団を目指す取り組みを行う。

2. 西河技術経営塾

本実践経営スクール（西河技術経営塾）は、基礎コース、リーダーコース、指導者コースの3つの階層で構成した。

「基礎コース」は、2016年9月に第4期の塾生5名を迎え開塾した。引き続き、3期生までの成果と反省を踏まえて、技術経営実務に役立つ基礎知識およびビジネス創出力の鍛錬に取り組む。

昨年に引き続き、教材づくり（4分冊）に取り組む。本年度中に、2分冊の発刊を予定したい。

リーダーコース、指導者コースの上位コースのカリキュラムの検討は、現状時期尚早であるとの認識に立ち、今期は検討を休止する。修了生の意向やニーズを探りながら、修了生とは定期的な研修会などでの交流を深めることを企画したい。

入塾者の募集方法については、広告宣伝方法を含めて検討して、広く周知される仕組み導入をする。

3. 技術経営人財育成セミナーの開催

本年度も昨年度に引き続き「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで、2か月に1回程度、人財育成セミナーを開催する。

参加定員18名とし、財団内会議室で実施する。財団の研究委員を中心に、経営者や経営経験者が参加し、講師の問題提起に対して意見交換を主体とするセミナーとする。引き続き、講演者と参加者との意見交換の中から新しい気付きや知見を得ることを心掛けていく。本セミナーでの意見交換で出した内容を議事録としてホームページなどで公開していくことで、日本型経営、日本の技術経営（MOT）を整理する取り組みを昨年度に引き続き取り組む。

昨年度出版した『日本的グローバル化経営実践のすすめ』と題する書籍の出版を記念して、50名規模の記念講演会を2月以降に開催することを企画する。

4. 調査研究委員会

（1）ヒューマン・リソース・マネジメント（HRM）研究会準備会合

日本型経営におけるグローバルマネジメント人財の育成と管理が課題となっている。日本型経営の良さを残しながら、グローバル人財をいかに育成し、日本企業の中に取り込める企業になれないかとの問題意識からである。

昨年度、研究会を準備会合としたのは、研究会の研究課題が明確でないからだ。現状の問題に関する問題意識の相互理解が出来た段階で、研究課題を整理し、研究会の活動に入りたい。

昨年度に引き続き、小平和一郎専務理事が座長を務める。

(2) 世界の政治、経済の動向把握懇話会

当財団は、世界経済のグローバル化に日本企業がいかに対応すべきか。この流れは、今後も進行していくと考えられるが、一方では、グローバル化に対する風当たりが欧米先進国を中心に強まってきている。

米大統領選をめぐる保護主義的な政策や、英国の EU 離脱、欧州での移民排斥の動きなど、これが大きくなれば世界経済を揺るがす要因ともなりかねない。

この反グローバル化の動向をどの様に考えれば良いのかの議論をする『世界の政治、経済の動向把握懇話会』の設置を考えたい。当面のテーマは、「反グローバル化の動きの分析」や「グローバル化は更に進展するのか」などである。

5. 広報・広告宣伝

公益事業に取り組む「一般財団法人アーネスト育成財団」というコーポレートブランドの構築および「技術経営人財の育成」というエンジニアリング・ブランドの構築に取り組む。

(1) ホームページの保守・運用

ホームページ (<http://www.eufd.org>) は、5 期目に入り公開している情報量が格段に増えてきた。TOP 画面の目次構成の見直しをする。

本年度も昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営 (MOT) 情報を公開する。

(2) 活動報告書 (情報紙 Earnest、印刷) の発行

財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を今年度も3か月に1回、年間4回発行する。字数制限があるが、短時間に読み取ることが可能なコミュニケーション手段であると。情報紙を位置づけている。

(3) 広告宣伝

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会「開発工学」への広告掲載などに取り組む。西河技術経営塾の塾生募集にあたっての、更に効果的な広告宣伝の方法を検討する。

6. 公益財団化の取り組み

公益認定の申請は、定款の見直しを含めて活動実績を重ねながら、公益財団を目指す取り組みを行う。

7. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

- (1) 一般社団法人日本開発工学会（大江修造会長）
事務局事務所の提供、活動支援など
- (2) 芝浦工業大学校友会活動（鈴木建夫会長）
校友会役員、活動支援など
- (3) 芝浦工業大学校友会 MOT 同窓会支部（西河洋一会長）
支部役員、活動支援など
- (4) 一般社団法人アフリカ協会（松浦晃一郎会長） 会員活動
- (5) 技術経営実践スクール（角忠夫むさし野経営塾代表取締役塾長）
講師派遣、活動支援など

以上